

2014年5月29日

## 自宅で1人暮らしをする65～79歳の男女527名に聞いた 『単身高齢者の介護準備に関する調査』

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、自宅で1人暮らしをする全国の65～79歳の男女527名に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

### 《調査結果のポイント》

#### 独居化の類型 (P. 2)

- 独居化した経緯で、最も多かったのは「結婚したが配偶者と死別、離婚または別居し、子どもはいるが別居している」

#### 将来、介護を受けたい場所 (P. 3-4)

- 回答者の約4分の1が、将来、介護を受けたい場所について「わからない」
- 「わからない」と答えた人は、男性や、独身でずっと独居の人で多い傾向

#### 将来、希望する介護の方法 (P. 5-6)

- 8割以上が、家族中心ではなく、ホームヘルパーなど外部サービス中心の介護を希望
- 性別による差はみられなかったが、低い年代ほど「外部の介護だけを受けたい」人が多い傾向

#### 自分に介護が必要になったときの準備 (P. 7-8)

- 約半数が、介護が必要になったときのための準備を「特にしていない」
- 行われている準備のうち、最も多かったのは「預・貯金」
- 男性や 65～69 歳、独居化の経緯が「独身でずっと独居」や「配偶者と死別・離別して子どもなし」の人では、「特にしていない」が半数を超える

#### 介護等についての希望や考えに関する周囲への意思表示 (P. 9)

- 自分の介護等についての希望や考えについて、約半数は「伝えたことはないが、伝える必要性を感じている」

#### 介護等についての希望や考えを伝えた相手とそのきっかけ (P. 10)

- 伝えた相手でもっと多かったのは「別居する子ども」
- 伝えたきっかけでもっと多かったのは「1人暮らしになったこと」

☆本冊子は、当研究所から季刊発行している『ライフデザインレポート』Spring 2014.4をもとに作成したものです。当該レポートは、下記のホームページにて全文公開しております。

#### ＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部  
研究開発室 広報担当（津田・新井）  
TEL. 03-5221-4771  
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



## 《調査実施の背景》

わが国では今後、1人暮らしや夫婦2人で暮らす高齢者世帯の増加が見込まれています。

当研究所では2012年に、60歳以上の夫婦2人暮らしの男女800名を対象とするアンケート調査を行い、将来介護を受けたい場所や希望する介護の方法についてたずねました。その結果、夫婦2人暮らしのまま介護が必要になった場合に比べて、将来の1人暮らしを想定した場合の回答では、介護を受けたい場所として施設等をあげる人の割合が高まる傾向がみられました。また、自分が希望する介護の方法やそれらに必要な費用のまかない方等について、家族を含めた周囲の人への相談や意思表示を行っている人はきわめて少なく、それらに関して家族に相談する必要性を感じている人が多いことも明らかになりました。

では、実際に1人暮らしをする高齢者では、将来の介護についてどのような意識をもち、そのときに向けてどのような準備を行っているのでしょうか。そこで今回当研究所では、自宅で1人暮らしをする全国の65～79歳の男女527名に、これらの点をたずねるためのアンケート調査を行いました。

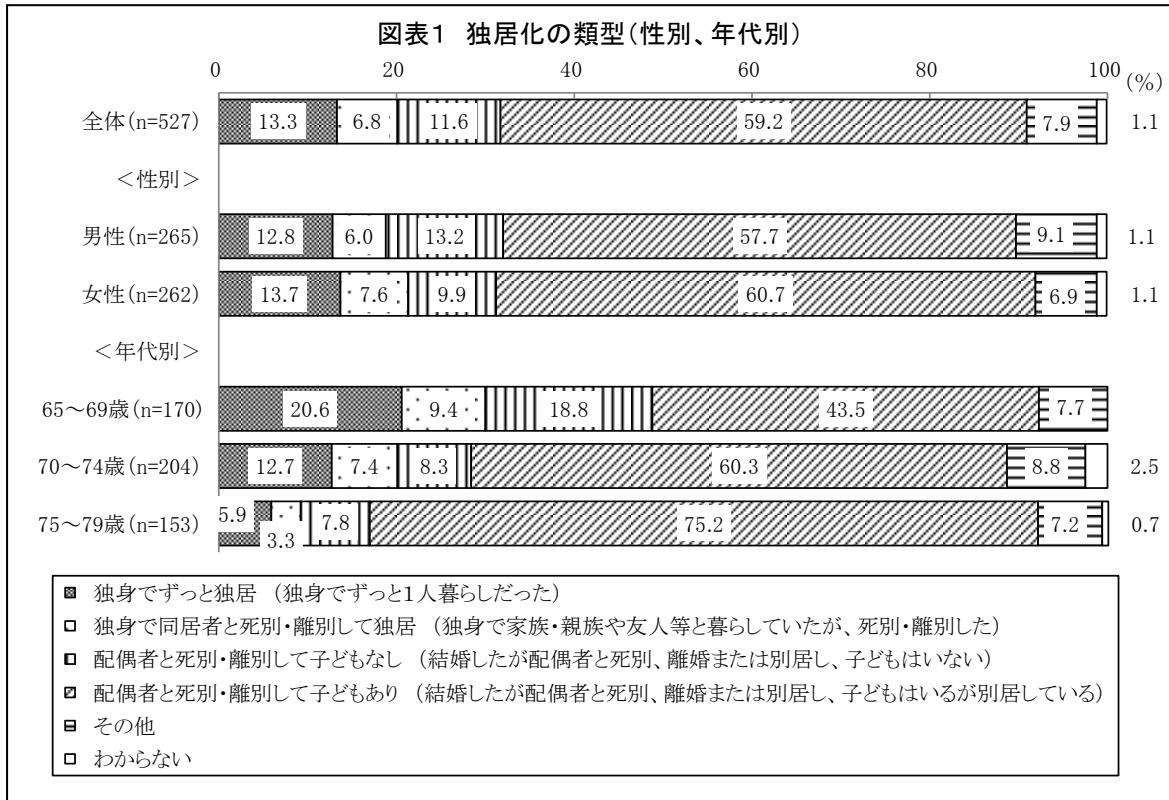
## 《調査概要》

1. 調査対象者 自宅で1人暮らしをする全国の65～79歳の男女  
(介護保険で要支援・要介護の認定を受けていない人)
2. サンプル数 527名
3. 調査方法 インターネット調査  
(株式会社クロス・マーケティング社に委託)
4. 実施時期 2013年12月
5. 回答者の主な属性

性別	男性	265名 (50.3%)
	女性	262名 (49.7%)
年齢構成	65～69歳	170名 (32.3%)
	70～74歳	204名 (38.7%)
	75歳以上	153名 (29.0%)

# 独居化の類型

独居化した経緯で、最も多かったのは「結婚したが配偶者と死別、離婚または別居し、子どもはいるが別居している」



自宅で1人暮らしをする高齢者には、多様な独居化の類型があります。今回の調査では、内閣府が行った先行研究に基づく独居化の4つの類型を提示して、回答者にどの類型にあてはまるのかをたずねました。

その結果、もっとも多かったのは「配偶者と死別・離別して子どもあり (結婚したが配偶者と死別、離婚または別居し、子どもはいるが別居している)」と答えた人で、59.2%を占めました (図表1)。2位以下には「独身でずっと独居 (独身でずっと1人暮らしだった)」(13.3%)、「配偶者と死別・離別して子どもなし (結婚したが配偶者と死別、離婚または別居し、子どもはいない)」(11.6%)が続いています。「独身で同居者と死別・離別して独居 (独身で家族・親族や友人等と暮らしていたが、死別・離別した)」という人も6.8%を占めました。

これらの分布に男女差はみられませんでした。年代別にみた場合、65～69歳では「独身でずっと独居」「配偶者と死別、離別して子どもなし」「独身で同居者と死別・離別して独居」の人の割合が他の年代に比べて高く、「配偶者と死別・離別して子どもあり」人の割合が相対的に低くなっています。

# 将来、介護を受けたい場所①

回答者の約4分の1が、  
将来、介護を受けたい場所について「わからない」

図表2 将来、介護を受けたい場所

(単位:%)

		身体が 虚弱化した場合		記憶力・判断力が 低下した場合	
現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい	自宅	22.0	30.0	15.9	20.5
現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい		8.0		4.6	
ケア付き住宅に引っ越したい	施設等	12.7	40.1	13.5	46.9
有料老人ホームに入居したい		9.9		12.0	
特別養護老人ホームに入居したい		11.6		16.3	
病院に入院したい		5.9		5.1	
子どもや親族の家に引っ越したい	その他	3.4	6.2	4.0	5.0
別の住宅(マンション等)に住み替えたい		1.7		0.2	
その他		1.1		0.8	
わからない		23.5		27.7	

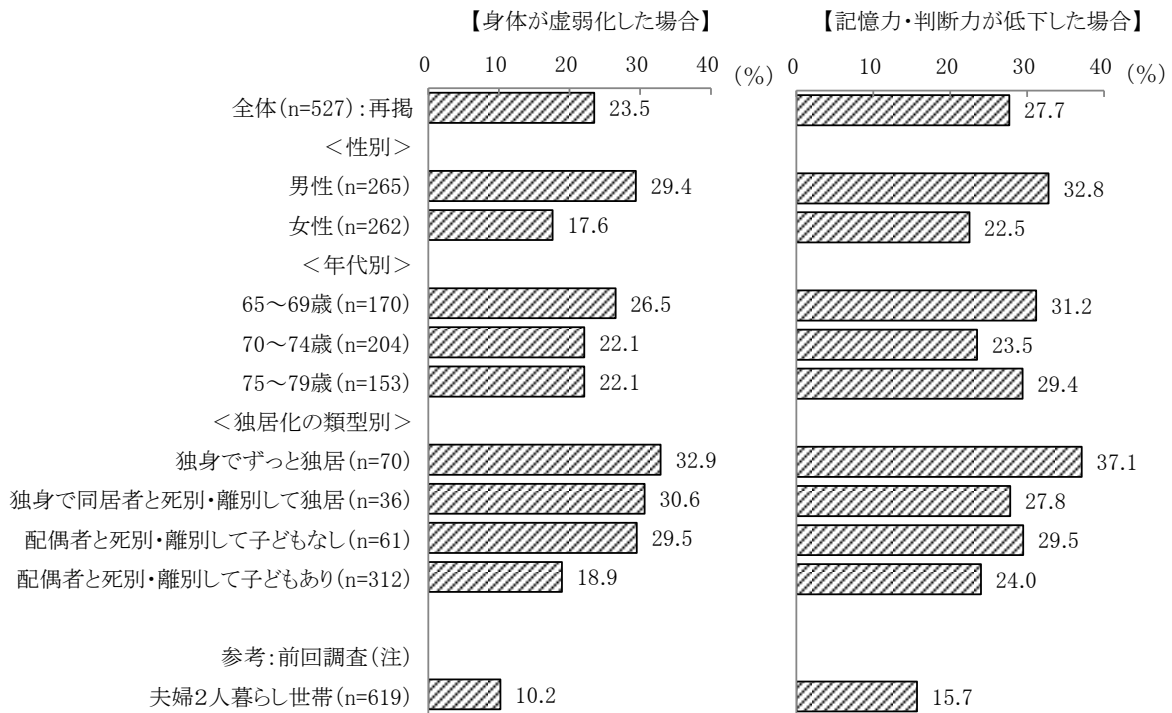
今回の調査では、『身体が虚弱化した場合』と『記憶力・判断力が低下した場合』のそれぞれについて、将来、介護を受けたい場所をたずねました。その結果、「自宅（現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい」「現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい」の合計、以下同じ）」と答えた人は、『身体が虚弱化した場合』に 30.0%、『記憶力・判断力が低下した場合』に 20.5%でした（図表2）。一方、「施設等（「ケア付き住宅」「有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」「病院」の合計、以下同じ）」と答えた人は、前者が 40.1%、後者が 46.9%でした。つまり、いずれの場合も「施設等」の割合が「自宅」を上まわり、『身体が虚弱化した場合』に比べて、自身の介護についての意思決定が難しくなる『記憶力・判断力が低下した場合』に高くなっていることがわかります。

また、介護を受けたい場所について「わからない」と答えた人は、『身体が虚弱化した場合』で 23.5%、『記憶力・判断力が低下した場合』で 27.7%と、いずれの場合にも回答者全体の4分の1前後を占めました。単身高齢者の4人に1人は、将来、自分が介護を受けたい場所について具体的に考えていなかったり、考える機会をもたずにいる可能性があります。

## 将来、介護を受けたい場所②

「わからない」と答えた人は、男性や独身でずっと独居の人で多い傾向

図表3 将来、介護を受けたい場所について「わからない」と答えた人の割合（性別、年代別、独居化の経緯別）



注: 将来、1人暮らしになって各々の状態になった場合を想定し、介護を受けたい場所について「わからない」と答えた人の割合

図表3は、将来、介護を受けたい場所について「わからない」と答えた人の割合を、性別、年代別、独居化の類型別に比較したものです。これをみると、「わからない」と答えた人は、『身体が虚弱化した場合』及び『記憶力・判断力が低下した場合』のいずれにおいても、女性より男性で高くなっていることがわかります（『身体が虚弱化した場合』：男性29.4%、女性17.6%、『記憶力・判断力が低下した場合』：男性32.8%、女性22.5%）。

また、回答者のうち、独居化の類型が「配偶者と死別・離別して子どもなし」の人と「配偶者と死別・離別して子どもあり」の人は、どちらも配偶者との死別・離別を経て独居化した人です。これらの人が「わからない」と答えた割合は、『身体が虚弱化した場合』がそれぞれ29.5%と18.9%、『記憶力・判断力が低下した場合』が29.5%と24.0%でした。これらは夫婦2人暮らし世帯の高齢者に、将来の1人暮らしを想定して介護を受けたい場所をたずねた前回調査で「わからない」と答えた人の割合（同10.2%、同15.7%）を、いずれも上まわっています。単純に比較することはできませんが、配偶者との死別・離別や独居化を経験した後の生活の変化によって、夫婦2人で暮らしていたときに介護を受けたいと考えていた場所で生活していくことに不安が生じる場合もあるのかもしれません。

# 将来、希望する介護の方法①

## 8割以上が、家族中心ではなく、 ホームヘルパーなどの外部サービス中心の介護を希望

図表4 将来、希望する介護の方法

(単位：%)

		身体が 虚弱化した場合		記憶力・判断力が 低下した場合	
家族だけに介護されたい	家族中心 ・計	4.9	15.5	5.3	16.3
家族の介護を中心に、 ホームヘルパーなどの外部の介護も利用したい		10.6		11.0	
ホームヘルパーなどの外部の介護を中心に、 家族による介護も受けたい	外部中心 ・計	24.7	84.5	27.5	83.7
ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい		59.8		56.2	

図表4は、回答者が将来希望する介護の方法についてたずねた結果です。

これをみると、外部サービス中心の介護を希望する人の割合（「ホームヘルパーなどの外部の介護を中心に、家族による介護も受けたい」「ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい」の合計割合、以下同）は、『身体が虚弱化した場合』で84.5%、『記憶力・判断力が低下した場合』で83.7%となっています。つまり、いずれの場合でも、8割以上の方は、外部サービス中心の介護を受けたいと考えていることがわかります。

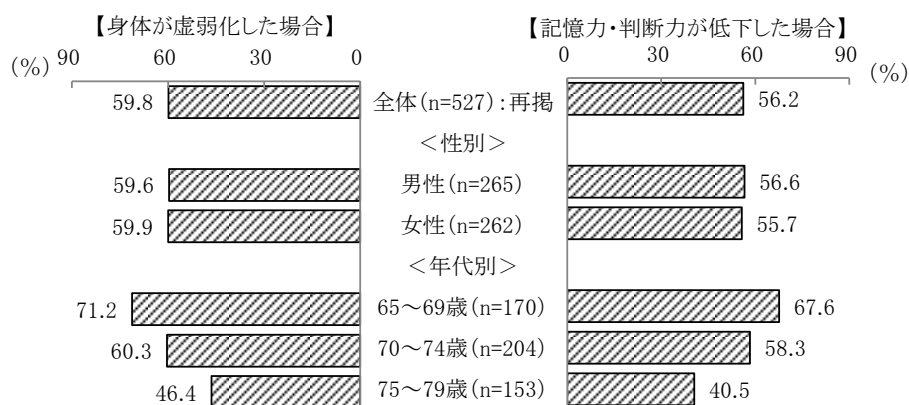
また、『身体が虚弱化した場合』（15.5%）、『記憶力・判断力が低下した場合』（16.3%）のいずれの場合も、16%前後の方は、家族中心の介護を希望しています。

なお、今回の調査で配偶者との死別・離別を経て独居化した高齢者が「ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい」と答えた割合は、夫婦2人暮らし世帯の高齢者に将来の1人暮らしを想定して希望する介護の方法をたずねた前回調査の結果を上回る傾向がみられました（図表省略）。単純に比較することはできませんが、配偶者との死別・離別を経て1人暮らしをする高齢者のなかには、配偶者等の介護を実際に経験したことによって家族介護の負担を実感した人もいるかもしれません。このような場合、1人暮らしになった後の自分の介護に関しては、子ども等の負担を懸念して外部サービスだけを利用したいと考える人も少なくないのではないのでしょうか。

## 将来、希望する介護の方法②

性別による差はみられなかったが、  
低い年代ほど「外部の介護だけを受けたい」人が多い傾向

図表5 将来、希望する介護の方法について、「ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい」と答えた人の割合（性別、年代別、独居化の類型別）



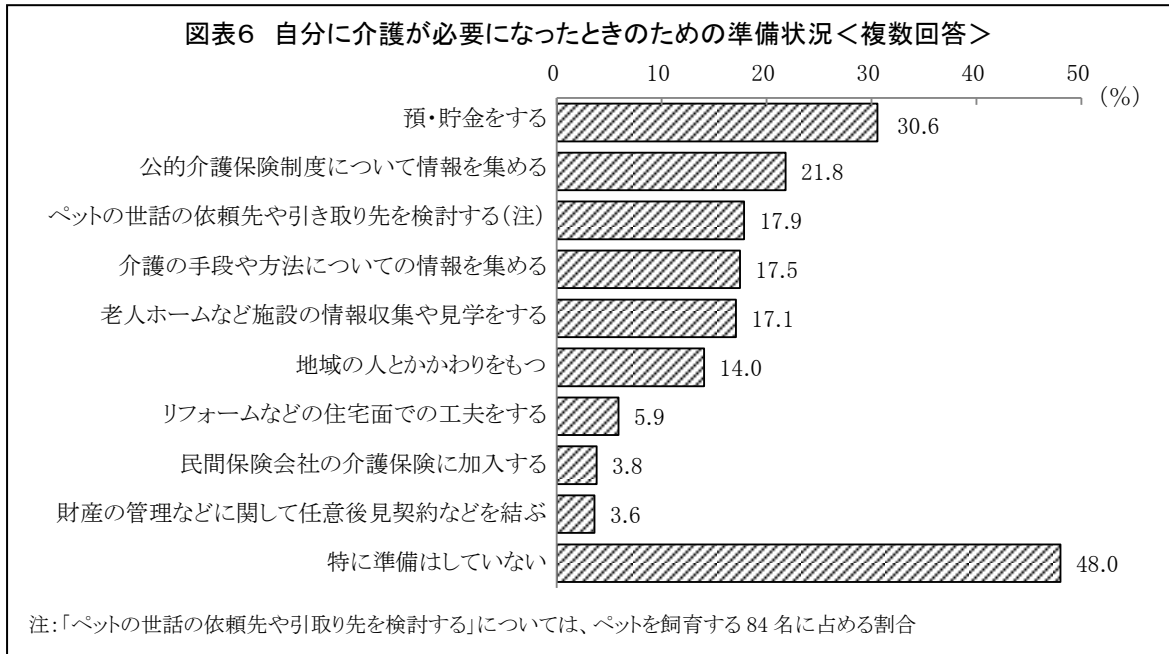
図表5は、将来、希望する介護の方法について「ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい」と答えた人の割合を主な属性別にみたものです。

性別にみた場合、『身体が虚弱化した場合』（男性：59.6%、59.9%）、『記憶力・判断力が低下した場合』（男性：56.6%、女性：55.7%）のいずれについても、大きな差はみられませんでした。

一方、年代別にみた場合、『身体が虚弱化した場合』については、65～69歳（71.2%）や70～74歳（60.3%）では6割を超えています。一方、『記憶力・判断力が低下した場合』についても、65～69歳（67.6%）や70～74歳（58.3%）では半数を超えています。つまり、「外部の介護だけを受けたい」と答えた人は、低い年代ほど多い傾向がみられました。

## 自分に介護が必要になったときの準備①

約半数が、介護が必要になったときのための準備を「特にしていない」  
行われている準備のうち、最も多かったのは「預・貯金」



続いて、将来、自分に介護が必要になったときのための準備状況についての回答結果をみてみましょう。調査の結果、最も多かった回答は、「特に準備はしていない」(48.0%)と答えた人でした(図表6)。つまり、単身高齢者の約半数は、自分に介護が必要になったときのための準備を特に行っていないことがわかります。一方、行われている準備のうちもっとも多くあげられたのは「預・貯金をする」(30.6%)であり、「公的介護保険制度について情報を集める」(21.8%)がこれに続きました。

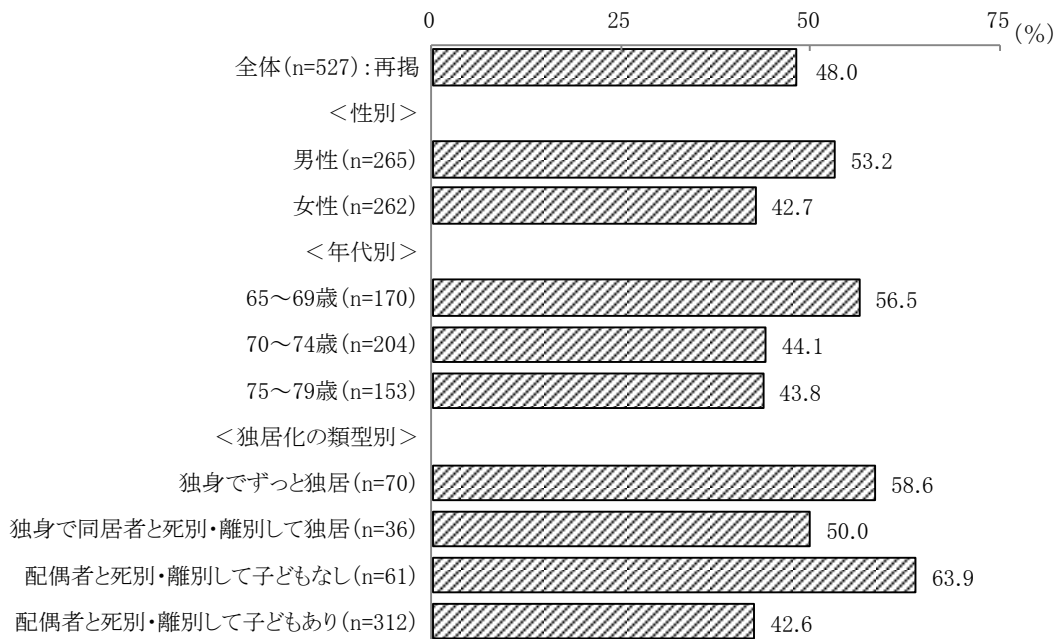
注目されるのは、「ペットの世話の依頼先や引き取り先を検討する」(17.9%)が第3位にあげられていることです。サンプル数は限られていますが、ペットを飼っている単身高齢者の場合、自分自身の介護に向けた準備に加えて、自分に介護が必要になった場合のペットの行く末も重要な準備項目の1つになっていると考えられます。



## 自分に介護が必要になったときの準備②

男性や 65～69 歳、独居化の経緯が「独身でずっと独居」や「配偶者と死別・離別して子どもなし」の人では、「特にしていない」人が半数を超える

図表7 自分に介護が必要になったときのための準備状況について「特に準備はしていない」と答えた人の割合(性別、年代別、独居化の類型別)



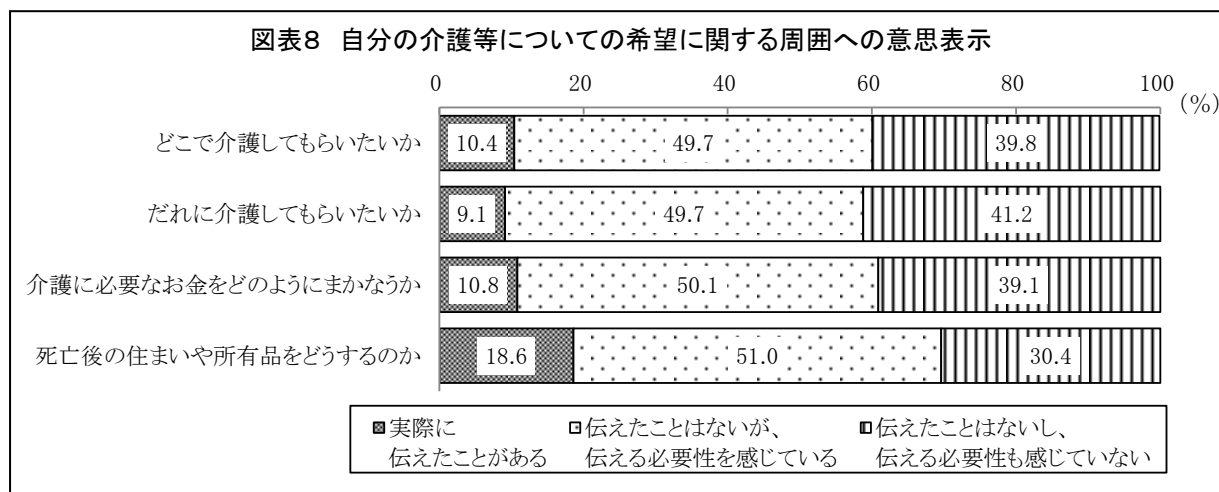
図表7は、将来、自分に介護が必要になったときのための準備状況について「特に準備はしていない」と答えた人の割合を主な属性別に比較したものです。

これをみると、男性（53.2%）や65～69歳の人（56.5%）、独居化の類型が「配偶者と死別・離別して子どもなし」（63.9%）および「独身でずっと独居」（58.6%）の人では、半数を超えていることがわかります。

介護が必要になった場合の生活設計について考えた経験がない人や、準備を行うための経済的・時間的余裕がなかった人が多いのかもしれませんが。

## 介護等についての希望に関する周囲への意思表示

自分の介護等についての希望や考えについて、  
約半数は「伝えたことはないが、伝える必要性を感じている」



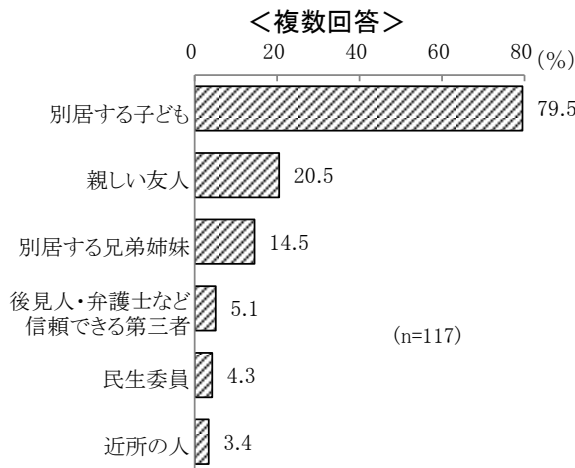
次に、自分の介護等に関する希望や考えについての意思表示の実態についてみてみましょう。

今回の調査では、「どこで介護してもらいたいか」「だれに介護してもらいたいか」「介護に必要なお金をどのようにまかなうか」「死亡後の住まいや所有品をどうするか」という4つの側面に関する自分の希望や考えを周囲に伝えたことがあるかについてたずねました。その結果、「実際に伝えたことがある」と答えた人は、すべての項目において1～2割程度にとどまりました（図表8）。どの項目でも最も多かったのは「伝えたことはないが、伝える必要性を感じている」と答えた人で、いずれも半数前後を占めています。なお、「実際に伝えたことがある」と「伝えたことはないが、伝える必要性を感じている」を合わせた割合は、「伝えたことはないし、伝える必要性も感じていない」と答えた人をすべての項目で大幅に上回りました。

# 介護等についての希望を伝えた相手とそのきっかけ

伝えた相手で最も多かったのは「別居する子ども」  
 伝えたきっかけで最も多かったのは「1人暮らしになったこと」

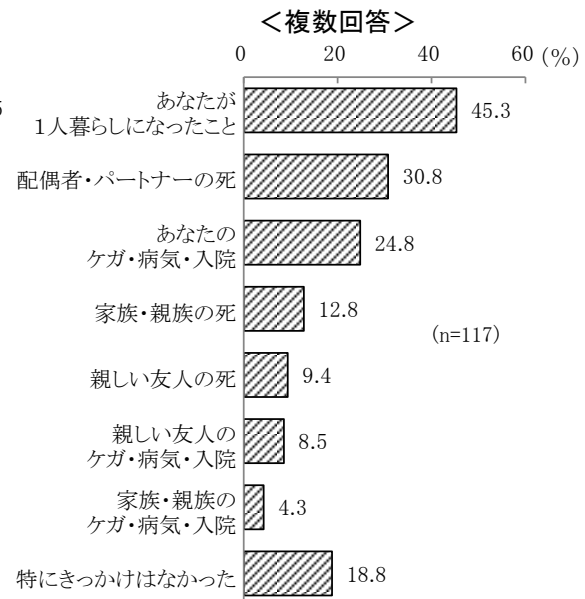
図表9 介護等に関する希望や考えを伝えた相手



注1：分析対象者は、図表7の設問のいずれかについて「実際に伝えたことがある」と答えた人。

注2：回答割合が3%以上の選択肢のみ掲載。

図表10 介護等に関する希望や考えを伝えたきっかけ



注：図表9に同じ。

最後に、将来の自分の介護等についての希望や考えを周囲に「実際に伝えたことがある」と答えた人が、希望を伝えた相手やそのきっかけとなったできごとをみてみましょう。

調査の結果、希望や考えを伝えた相手として最も多くあげられたのは「別居する子ども」(79.5%)であり、「親しい友人」(20.5%)、「別居する兄弟姉妹」(14.5%)がこれに続きました(図表9)。自分の意思を伝えた相手は血縁者が中心ですが、自分の意思を託すことのできる親しい友人の存在も重要であることがわかります。なお、「後見人・弁護士など信頼できる第三者」をあげた人は5.1%に過ぎませんでした。

また、意思表示のきっかけについてみると、「特にきっかけはなかった」と答えた人が18.8%を占めた一方で、最も多くあげられたのは「あなたが1人暮らしになったこと」(45.3%)でした(図表10)。先にもみたように、単身高齢者の多くは自分の介護等についての希望や考えを周囲に伝えてはいません。しかし、実際に伝えた経験がある人に限ってみれば、「独居化」という世帯形態の変化が重要なきっかけになっていることがわかります。2位以下には「配偶者・パートナーの死」(30.8%)、「あなたのケガ・病気・入院」(24.8%)、「家族・親族の死」(12.8%)が続きました。家族との死別や、自らのケガや病気がきっかけとなってはじめて自分の将来の介護等について考えたり、将来について周囲と相談した人が多いのかもしれませんが。

## 《研究員のコメント》

### (1) 単身高齢者が将来介護を受けたい場所

今回の調査の結果、単身高齢者が将来、介護を受けたいと答えた場所は、『身体が虚弱化した場合』と『記憶力・判断力が低下した場合』のいずれについても、「施設等」が「自宅」を上まわりました。しかし、今後、在宅での医療・介護政策がさらに拡充され、独居での生活が施設等と同じくらいの安心感をもって暮らせるものと捉えられるようになれば、1人暮らしで介護が必要な状況になっても、自宅で生活を続けることを望む人はもっと増えるのではないのでしょうか。

また、単身高齢者のおよそ4人に1人は、自分が将来介護を受けたい場所について「わからない」と答えました。男性や、独身でずっと独居の人では「わからない」と答えた人が3～4割前後を占めており、自分に将来介護が必要になった場合のことについて具体的に考えていなかったり、考える機会をもたずにいる人が多い可能性があります。

なお、回答者のうち、配偶者との死別・離別を経て独居化した人では、夫婦2人暮らしの男女に将来の1人暮らしを想定して介護を受けたい場所をたずねた昨年の調査結果に比べて「わからない」と答えた人の割合が高くなっていました。単純に比較することはできませんが、配偶者との死別・離別や独居化を実際に経験した後の生活の変化によって、夫婦2人で暮らしていたときに介護を受けたいと考えていた場所で生活していくことが経済的に難しくなったり、精神的な面で寂しさや不安を感じる場合もあるのかもしれない。

### (2) 自分の介護に向けた準備の必要性

今回の調査では、自分に介護が必要になったときのための準備状況についてもたずねました。その結果、準備を行っていると答えた単身高齢者は約半数に過ぎず、男性や65～69歳の人、独居化の経緯が「配偶者と死別・離別して子どもなし」の人や「独身でずっと独居」の人では、準備をしていないと答えた人の割合が高い傾向がみられました。また、「どこで・だれに介護してもらいたいか」「介護に必要なお金をどのようにまかなうか」「死亡後の住まいや所有品をどうするのか」といった自分の介護等についての希望を「伝えたことはないが、伝える必要性を感じている」人が半数前後を占めた一方で、「実際に周囲に伝えたことがある」と答えた人は2割に満たないという実態も明らかになりました。これらの傾向は、夫婦2人暮らしの高齢者に行った前回の調査結果と共通しています。配偶者との死別・離別を経て独居生活を送っている人であっても、これらの点に関する周囲への意思表示や相談は必要だと感じつつも、それほど行われていない実態があるのです。

現在、夫婦2人だけで暮らす高齢者には、それまでの人生で単身生活を一度も経験したことのない人が少なくありません。つまり、1人暮らし予備群ともいわれる高齢夫婦世帯の多くは、1人暮らしの初心者です。調査結果が示唆するのは、配偶者をはじめ、ともに暮らしてきた人との別離によって独居生活が始まる時期が、将来介護が必要になった場合を含めて、その後の生活設計を再考する上で重要なタイミングになるということではないのでしょうか。また、独身でずっと独居の人についても、心身が健康でいられるうちに、将来自分に介護が必要になった場合のための準備についてあらためて考える機会をもつことが重要でしょう。

(研究開発室 主任研究員 北村安樹子)